

<調査概要>

調査方法:インターネット調査

調査対象:登録調査モニター  
(18歳~79歳)から年代および男女別にほぼ均等に回収

有効回答数:20,508人(不全回答等を除いた)

調査時期:2021年2月17日~2月23日

調査項目:地域との関係性、定住意欲、移住意欲、訪問状況、観光意欲、地域貢献につながる行動、情報ニーズ、地域の魅力(他に年代や居住地などの回答者属性)

<調査報告書>

総合報告書:68,000円(税込)

A4判約120ページ

個別報告書:48,000円(税込)

A4判約10ページ

基本セット:98,000円(税込)

総合報告書+個別報告書+電子データ

都道府県別の推定関係人口と、居住人口との比率

順位	都道府県	%	関係人口	順位	都道府県	%	関係人口
1	福島県	675.4	12,292	26	徳島県	106.5	768
2	沖縄県	650.3	9,495	27	愛媛県	105.3	1,393
3	島根県	325.0	2,161	28	山口県	103.2	1,382
4	鳥取県	243.2	1,338	29	栃木県	93.5	1,804
5	熊本県	242.4	4,204	30	新潟県	92.0	2,020
6	高知県	206.2	1,418	31	静岡県	91.6	3,309
7	秋田県	205.5	1,948	32	広島県	89.1	2,487
8	佐賀県	200.0	1,616	33	三重県	85.0	1,503
9	鹿児島県	184.2	2,923	34	茨城県	82.6	2,355
10	山梨県	172.7	1,390	35	岐阜県	82.5	1,630
11	宮城県	170.4	3,903	36	奈良県	81.7	1,079
12	岩手県	167.5	2,025	37	群馬県	79.2	1,524
13	宮崎県	163.9	1,741	38	岡山県	76.8	1,445
14	長野県	153.9	3,126	39	福岡県	71.9	3,672
15	長崎県	153.5	2,008	40	滋賀県	67.0	946
16	大分県	152.7	1,715	41	大阪府	49.9	4,400
17	山形県	145.6	1,546	42	兵庫県	49.6	2,694
18	北海道	144.6	7,560	43	東京都	48.0	6,699
19	和歌山県	142.9	1,303	44	千葉県	38.5	2,419
20	青森県	124.8	1,532	45	埼玉県	35.1	2,578
21	京都府	117.8	3,024	46	愛知県	33.5	2,523
22	福井県	117.2	892	47	神奈川県	32.3	2,981
23	富山県	113.1	1,167				
24	香川県	110.0	1,044	47	都道府県平均	144.3	2,642
25	石川県	106.5	1,202		推定関係人口	98.8	124,183

※「関係/居住」は関係人口と居住人口の比率(単位:%)

※「関係人口」は調査から算出した推定関係人口(単位:千人)

<ブランド総合研究所の会社概要>

「都道府県・魅力度ランキング」など地域・自治体の評価指標として全国で注目されている「地域ブランド調査」の実施主体であり、地域活性化とコンサルティングの専門企業です。同調査以外にも、地域ブランドに関する調査とシティプロモーションなどの戦略立案などを実施しているほか、「地域版 SDGs調査」も実施しています。

代表取締役社長の田中章雄は地域ブランドの提唱者として全国各地で地域ブランドに関する講演を行っているほか、地域ブランドアドバイザーとして弊社コンサルタントやアナリストなど総力をあげて、全国各地の地域の活性化に取り組んでいます。

- 社名 株式会社ブランド総合研究所
- 本社 東京都港区虎ノ門1-8-5(〒105-0001)
- 代表者 代表取締役 田中章雄
- 資本金 2500万円
- 設立 2005年11月
- URL <http://tiiki.jp/>



<問合せ先(メディアおよび読者とも)>

株式会社ブランド総合研究所 (担当:菅波)  
Tel. 03-3539-3011(代) Fax.03-3539-3013  
E-mail: [project@tiiki.jp](mailto:project@tiiki.jp)

ニュースリリース

第1回 関係人口の意識調査 2021  
最多は福島県で1229万人の関係人口。2位沖縄県、3位北海道

関係人口の17%に移住意欲あり。41%は年1回以上訪問

2021年3月15日

株式会社ブランド総合研究所

株式会社ブランド総合研究所は、このたび、地域活性化の“切り札”として注目されている各都道府県の出身者や応援者(ファン、サポーターなど)による「関係人口」の推定人口のほか、移住や訪問、地域貢献につながる意識などを数値化する“日本初”となる「関係人口の意識調査 2021」を全国2万人の消費者を対象としてインターネットで実施しました。

その結果、都道府県で最も関係人口が多いのは福島県で1229万人となりました。これは福島県の居住人口(約182万人)の6.8倍にあたります。次いで沖縄県の950万人、北海道の756万人が続きます。なお、人口比では島根県(3.3倍)、鳥取県(2.4倍)が北海道より高い結果となっています。

出身者や、家族・友人等が居住しているなど都道府県となんらかの関りを持つ人は「関係人口」と呼ばれています。居住人口を増やすことは容易ではなく、また、コロナ禍の影響で交流人口の減少に悩む中で、こうした関係人口を活用する(力を借りる)ことで、新たな地域活性化の可能性は広がります。

ところが、関係人口に関するリストや市場データはほとんど存在していないため、雲をつかむような状況で、地域ごとに明確な戦略をなかなか立てられていないのが現状です。そこで、このたび各都道府県の出身者や、地域を応援したいと思っている人たちがどれくらい存在するかを明らかにするとともに、年代や現在の居住地域などの属性分析のほか、彼らが地域とどのようなかわりを持っているか、どのような情報ニーズがあるかなどを、消費者視点(住民視点)で分析する調査を実施することにしました。



調査結果ページ <https://news.tiiki.jp/articles/4619>

(→QRコード)

<調査結果の概要>

◆出身地あり3割。半数はほかに「応援したい」県がある

関係人口は大きく2つの層から構成されると定義した。ひとつは出身者。現在は居住してなくても、出身地の動向は気になるもので、愛着がある人も多い。もう一つは居住者や出身者以外に「応援したい」と思う人たちだ。

居住地以外に出身都道府県があると回答したのは30.4%(現在の居住地と同じ場合は対象外とした)。次に、居住地や出身地以外に「応援したい」と感じる都道府県がある人は55.2%だった。これらの結果をもとに出身者と同様に応援者の人口を推定したところ、右表のようになった(11以下は4ページ目を参照)。

最も多いのは福島県で、1229万人となった。これは福島県民(182万人)の6.8倍にあたる。同県の関係人口の特徴は、ボランティア活動や寄付、産品購入などの意欲のある人が多いことだ。

関係人口の多い都道府県

順位	都道府県	関係人口
1	福島県	1,229万人
2	沖縄県	950万人
3	北海道	756万人
4	東京都	670万人
5	大阪府	440万人
6	熊本県	420万人
7	宮城県	390万人
8	福岡県	367万人
9	静岡県	331万人
10	長野県	313万人

次いで多いのは沖縄県で 950 万人。人口(146 万人)の 6.5 倍と多く、観光意欲がある人は 62.2%と全国で最も高いほか、移住意欲も 24.5%と全国で 2 番目に高かった。

3 位は北海道の 756 万人で、人口(523 万人)の 1.4 倍にあたるが、6 位の熊本県は人口(173 万人)の 2.4 倍に達しており、この倍率は全国で 5 番目にあたる。なお、欄外ではあるが人口に対する関係人口の率が福島県、沖縄県に次いで高いのは島根県で 3.3 倍、次いで鳥取県の 2.4 倍だった。

#### ◆親族や友人、観光リピーターが応援理由

「応援したい都道府県とは、どのような関係がありますか(居住や出身地以外)」との質問に関しては、「これまで特に関りが無い」または無回答とした人が全体の 32.8%を占め、特別な関係がなくても「応援したい」と感じている人が多いようだ。

何らかの関係がある人の中で最も多いのは「家族や親せきがいる」が 22.7%で、次いで「観光で何度か訪れた」が 16.0%だった。「過去に住んでいた」、「友人や知人がいる」などの居住系と、観光系の回答が多い(右グラフ参照)。

観光面で「何度か訪れた」は 16.0%であるのに対し、「一度だけ観光で訪れた」は 4.6%と少ない。これは一度だけではなく、何度も観光で訪れることにより、「応援したい」という気持ちが高まり、関係人口となることにつながることを表れよう。

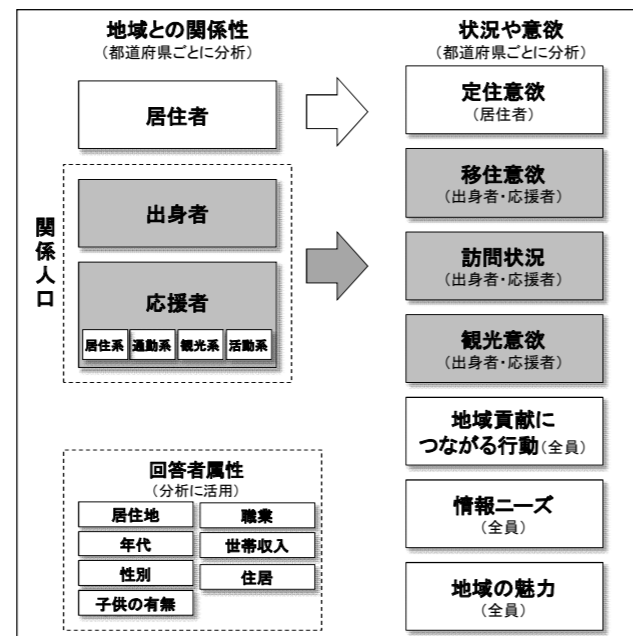
#### ◆関係人口の4割は年1回以上訪問

関係人口のうち、関係している都道府県への訪問状況は「ほとんど毎月」が 7.8%、「年に数回程度」が 19.8%、「年に 1 回程度」が 13.7%で、計 41.3%が年に1回以上の訪問をしている。一方で、「ほとんどない」、「ない」との回答は合計で 37.9%もあり、必ずしも定期的な訪問をしているわけではないようだ。

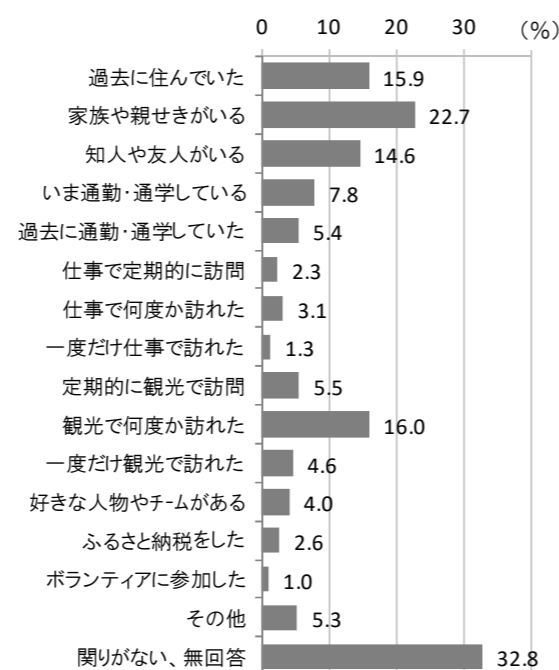
訪問率が最も高い都道府県は埼玉県で、66.1%とおおよそ 3 人に 2 人が年に1回以上訪問している。次に高いのは大阪府と兵庫県の順。

訪問率が 10 位以内の都道府県はすべて関東圏、中京圏、近畿圏に位置しているが、その中で 4 位の群馬県、6 位の静岡県は「ほとんど毎月」の割合が少ない代わりに、「年に数回」の訪問が多くなっている。

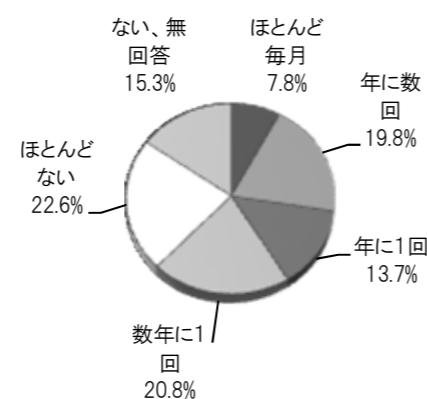
#### 関係人口調査 2021 の設問の構成



#### 応援者と都道府県との関係性 (%)



#### 関係人口の都道府県への訪問状況



#### ◆関係人口の 17%が移住意欲あり

関係人口が、関係している都道府県への移住意欲については、「すぐにも移住したい」が 4.9%、「いつかは移住したい」が 12.1%で、合計 17.0%に移住の意欲がある。この数字を「移住意欲度」とした(右上図)。

このほかに「住んでもよい」との回答 20.1%を加えた 37.1%が移住に対して肯定的な考えを持っており、移住・定住対策として関係人口が重要なステークホルダーであることがわかる。ただし、「あまり思わない」との回答がほぼ同数の 35.7%もいることから、必ずしも関係人口が移住・定住につながるわけではない(数字は全回答者の結果であり、表中の 47 都道府県の結果とは異なる)。

都道府県の中で、関係人口の移住意欲が最も高いのは福岡県で、「すぐにも移住したい」が 9.5%、「いつかは移住したい」が 18.9%で計 28.4%が移住意欲がある(右表)。

次いで高いのは沖縄県で、「すぐにも」は 5.3%に対し、「いつかは移住したい」が 47 都道府県中最も多い 19.2%もいる。なお、3 位から 6 位は首都圏および近畿圏の都道府県が占めたが、7 位に長野県、9 位に富山県、10 位に静岡県と中部地域の県がランクインしている。

#### ◆旅行、食品、ふるさと納税をしたい人多数

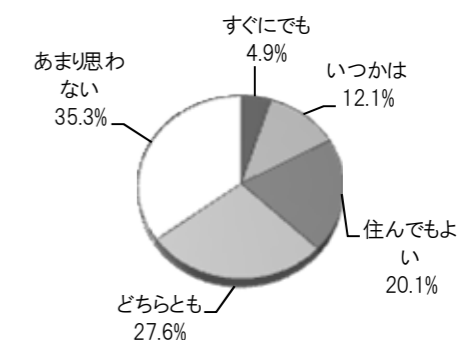
関係人口が関係している都道府県に対して、最もしたいと思う行動は「観光に行きたい」が 44.1%。次に「帰省・訪問したい」が 27.0%と、観光・交流関係の行動が上位となった(右下図)。年代が高くなるほど観光に行きたいと答える人の割合が高くなっている。

「農林水産品や加工食品を購入したい」は 16.0%。北海道や東北と関係がある人が特に希望しており、年齢が高くなるほどその気持ちが強くなる傾向にある。続いて「ふるさと納税をしたい」が 14.9%。年代別では 20 代、30 代が 40 代以上より希望する人が多いという結果になっている。

一方で、「したいことはない」と答えたのは 28.8%で、7 割以上が地域のためにしたい行動が 1 つ以上ある。

都道府県別では、地域のためにしたい行動がある人の割合が最も高いのが山形県で 83.8%と 8 割を大きく超えている。都道府県ごとに 12 の行動の%を合計した「行動指数」でも、山形県は 1 位となっている。つまり、山形県の関係人口は「地域のために何かしたいと思う人も多く、その行動も多岐にわたっているということになる。

#### 関係人口の移住意欲



#### 関係人口の移住意欲が高い都道府県 (%)

順位	都道府県名	すぐにも移住したい (%)	いつかは移住したい (%)	移住意欲度
1	福岡県	9.5	18.9	28.4
2	沖縄県	5.3	19.2	24.5
3	神奈川県	6.8	17.3	24.0
4	東京都	10.2	13.8	24.0
5	大阪府	9.7	14.0	23.7
6	兵庫県	6.6	15.9	22.5
7	長野県	5.7	16.4	22.1
8	京都府	4.4	17.2	21.6
9	富山県	4.8	16.3	21.1
10	静岡県	5.9	14.8	20.7
47	都道府県平均	4.2	11.6	15.8

#### 関係人口がしたいと思う行動 (%)

